

令和3年度
志木市歳入歳出決算審査意見書

一般会計
特別会計

志木市監査委員

目次

令和3年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算総括	2
6	一般会計	6
	(1) 決算の概要	6
	(2) 歳入	6
	(3) 歳出	20
7	特別会計	28
	(1) 国民健康保険特別会計	28
	(2) 志木駅東口地下駐車場事業特別会計	30
	(3) 介護保険特別会計	31
	(4) 後期高齢者医療特別会計	33
8	実質収支に関する調書	34
9	財産に関する調書	35
10	意見	39

- 注記：1 比率（％）は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
2 構成比率（％）は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
3 「－」は、該当数値がないものである。

写

志 監 査 第 2 3 号
令 和 4 年 8 月 1 7 日

志木市長 香 川 武 文 様

志木市監査委員 成 田 茂
志木市監査委員 西 川 和 男

令和3年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書に
ついて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、志木市監査基準に準拠して審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

なお、この審査結果に関する意見書に添えた意見・要望事項については、志木市監査結果の取扱基準（令和4年志木市監査委員決定）4の規定により措置状況の通知を求める。

令和3年度志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の期間

- (1) 予備調査 令和4年6月14日から6月23日まで
- (2) 本審査 令和4年6月24日から7月14日まで

2 審査の対象

- (1) 令和3年度 志木市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和3年度 志木市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和3年度 志木市志木駅東口地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和3年度 志木市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和3年度 志木市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和3年度 志木市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (7) 令和3年度 志木市一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
- (8) 令和3年度 志木市財産に関する調書

3 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係諸表の様式及び内容が決算関係法令等に従って作成されているか、併せて決算計数の正確性を検証するほか、事務事業にかかる予算については、適切な手続を経て適正かつ効率的に執行されているかなどを審査の主眼とした。

なお、審査に際しては、会計管理者出席のもと、事業執行担当部局職員からの説明を聴取するとともに、令和3年度の事務事業報告書及び同年度に実施した定例監査並びに例月出納検査の結果を参考とした。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも地方自治法等の会計処理に関する規定に準拠しており、各会計の決算計数及び会計処理については、正確かつ適正に表示されていると認められた。

また、事務事業の執行等にかかる事務処理手続についても、おおむね適正に行われているものと認められた。

5 決算総括

(1) 総計決算額及び純計決算額

令和3年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額46,798,635,038円、歳出総額43,589,035,135円で、歳入歳出差引残額の形式収支は3,209,599,903円となった。

その内訳は、一般会計決算の収支差額は2,681,320,420円で、特別会計決算の収支差額は528,279,483円となっている。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は1,472,658,725円、特別会計から一般会計への繰出金は82,759,973円で、これを控除した純計決算額は、歳入で45,243,216,340円、歳出で42,033,616,437円となっている。

(2) 会計別実質収支等

- ① 一般会計の収支差額2,681,320,420円から、翌年度に繰り越すべき財源（一般財源）334,090,828円を差し引いた当年度の実質収支額は2,347,229,592円となっている。

当年度の実質収支から、前年度の実質収支1,642,065,306円を差し引いた当年度の単年度収支は705,164,286円となり、この単年度収支に財政調整基金積立金162,130,150円を加えた実質単年度収支は867,294,436円の黒字となっている。

- ② 特別会計全体の決算収支差額は528,279,483円となっており、翌年度に繰り越すべき財源（一般財源）はないため実質収支も528,279,483円となり、この額から前年度の実質収支額431,041,468円を差し引いた当年度の単年度収支は97,238,015円の黒字となっている。

(3) 財務分析等

① 歳入歳出の構成

令和3年度一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源の構成比で見ると、自主財源の割合は43.9%で、前年度の40.1%に比べて3.8ポイントの増となっている。これは、主に特別定額給付金給付事業に伴う国支出金がなくなり依存財源の割合が減少したことによる。

歳出決算額を性質別分類の構成比で見ると、義務的経費は48.1%で前年度の37.3%と比べて10.8ポイントの増、消費的経費は27.6%で前年度の45.7%と比べて18.1ポイントの減、投資的経費は15.3%で前年度の9.2%と比べて6.1ポイントの増となっている。

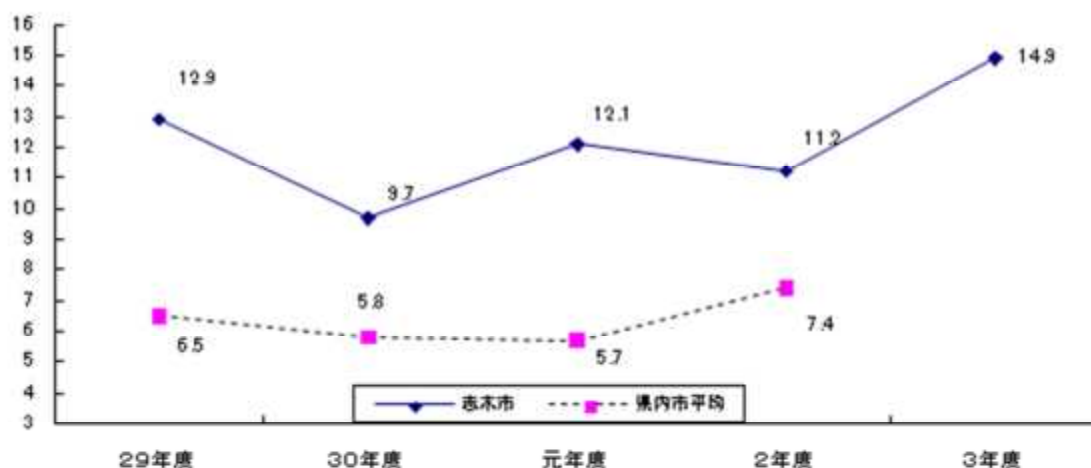
さらに、投資的経費の市単独の建設事業費は15.1%で、前年度の7.7%と比べて7.4ポイントの増となっている。

② 財政指標

ア 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算において標準財政規模に対する実質収支額の割合を表すもので、一般的に3%～5%程度が望ましいと考えられている。

当年度は14.9%で、前年度の11.2%に比べて3.7ポイント増加している。

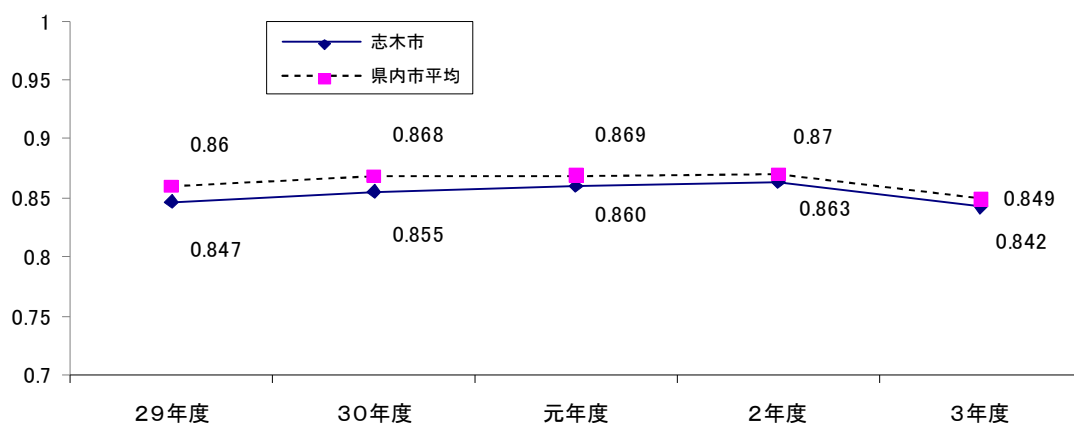


イ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、3か年の平均で表す。

この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常の水準を上回る行政活動ができるなど、それだけ余裕財源を保有していることになる。

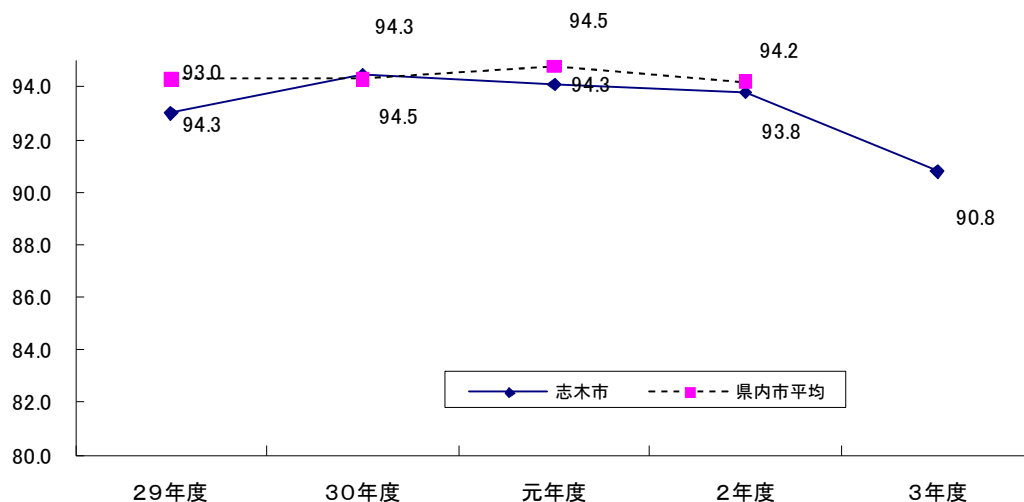
当年度は0.842で、前年度の0.863に比べて0.021ポイント下降している。



ウ 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は90.8%で、前年度の93.8%に比べて3.0ポイント減少している。

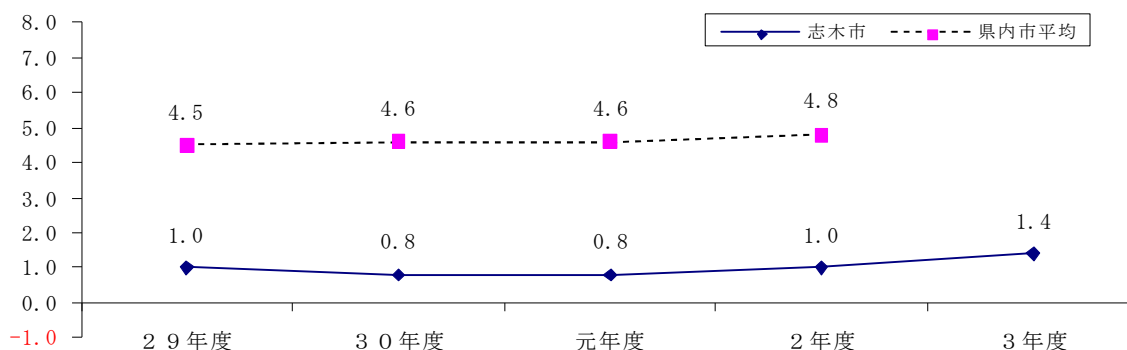


エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計に限らず公営企業会計や一部事務組合の地方債償還金に充てられる繰出金や負担金など実質的な公債費の額を標準財政規模で除した比率で、3か年の平均で表す。

財政健全化計画を定める早期健全化基準は25%以上、財政再生計画を定める財政再生基準は35%となっている。

当年度は1.4%で、前年度の1.0%に比べて0.4ポイント増加している。



本市の財政状況については、以上のとおりであるが、一般会計及び特別会計歳入歳出決算等の概要は、次頁以降のとおりである。

(4) 総計決算

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額 (形式収支)	
		決 算 額	対予算	決 算 額	対予算		
令和 3 年度	一般会計	34,743,223,041	33,491,074,986	96.4	30,809,754,566	88.7	2,681,320,420
	特別会計	13,185,959,784	13,307,560,052	100.9	12,779,280,569	96.9	528,279,483
	計	47,929,182,825	46,798,635,038	97.6	43,589,035,135	90.9	3,209,599,903
令和 2 年度	一般会計	37,987,906,146	36,542,951,017	96.2	34,798,715,083	91.6	1,744,235,934
	特別会計	12,551,970,000	12,590,377,513	100.3	12,141,221,261	96.7	449,156,252
	計	50,539,876,146	49,133,328,530	97.2	46,939,936,344	92.9	2,193,392,186
比較 額	一般会計	△ 3,244,683,105	△ 3,051,876,031	—	△ 3,988,960,517	—	937,084,486
	特別会計	633,989,784	717,182,539	—	638,059,308	—	79,123,231
	計	△ 2,610,693,321	△ 2,334,693,492	—	△ 3,350,901,209	—	1,016,207,717
比 率	一般会計	91.5	91.6	—	88.5	—	153.7
	特別会計	105.1	105.7	—	105.3	—	117.6
	計	94.8	95.2	—	92.9	—	146.3

(5) 決算収支

(単位：円)

項 目	区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
歳入歳出差引額 (形式収支)	一般会計	2,681,320,420	1,744,235,934	937,084,486
	特別会計	528,279,483	449,156,252	79,123,231
	計	3,209,599,903	2,193,392,186	1,016,207,717
翌年度へ繰り越 すべき財源	一般会計	334,090,828	102,170,628	231,920,200
	特別会計	0	18,114,784	△ 18,114,784
	計	334,090,828	120,285,412	213,805,416
実質収支	一般会計	2,347,229,592	1,642,065,306	705,164,286
	特別会計	528,279,483	431,041,468	97,238,015
	計	2,875,509,075	2,073,106,774	802,402,301
単年度収支	一般会計	705,164,286	△ 75,484,651	780,648,937
	特別会計	97,238,015	△ 17,919,833	115,157,848
	計	802,402,301	△ 93,404,484	895,806,785
実質単年度収支	一般会計	867,294,436	429,710,627	437,583,809

本表の実質収支は、決算統計のルールに従って、形式収支から翌年度繰越財源を除いた数値である。

6 一般会計

(1) 決算の概要

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳入	33,491,074,986 円	(予算対比 96.4%)
歳出	30,809,754,566 円	(予算対比 88.7%)
差引残額	2,681,320,420 円	

これを前年度と比べると、

歳入	3,051,876,031 円	(8.4%) の減
歳出	3,988,960,517 円	(11.5%) の減
差引残額	937,084,486 円	(53.7%) の増

となっている。

決算額の推移

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	予算比	決算額	予算比	差引額	対前年度比率
歳入	33,491,074,986	96.4	36,542,951,017	96.2	△3,051,876,031	-8.4
歳出	30,809,754,566	88.7	34,798,715,083	91.6	△3,988,960,517	-11.5
差引残額	2,681,320,420	—	1,744,235,934	—	937,084,486	53.7

(2) 歳入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	34,743,223,041 円	(前年度対比 △8.5%)
調定額	33,716,656,915 円	(前年度対比 △8.5%)
収入済額	33,491,074,986 円	(前年度対比 △8.4%) (調定対比 99.3%)
不納欠損額	34,706,042 円	(前年度対比 △13.5%) (調定対比 0.1%)
収入未済額	190,875,887 円	(前年度対比 △27.6%) (調定対比 0.6%)

当年度の収入済額は、前年度に比べて 3,051,876,031 円の減となっている。

この款別の増減額は、次のとおりである。

増となっているもの

() 内は増減率

第 2 款	地 方 譲 与 税	2,412,000 円	(2.1%)
第 4 款	配 当 割 交 付 金	28,722,000 円	(53.8%)
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	33,504,000 円	(52.4%)
第 6 款	ゴルフ場利用税交付金	559,894 円	(21.4%)
第 7 款	法 人 事 業 税 交 付 金	31,939,000 円	(94.7%)
第 8 款	地 方 消 費 税 交 付 金	139,076,000 円	(10.3%)
第 9 款	自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,330 円	(皆増)
第 11 款	地 方 特 例 交 付 金	41,127,000 円	(41.8%)
第 12 款	地 方 交 付 税	876,441,000 円	(49.4%)
第 20 款	繰 入 金	414,724,765 円	(97.1%)
第 22 款	諸 収 入	23,407,036 円	(6.2%)
第 23 款	市 債	2,075,606,000 円	(69.1%)
	合 計	3,667,525,025 円	

減となっているもの

第 1 款	市 税	75,786,272 円	(0.7%)
第 3 款	利 子 割 交 付 金	1,714,000 円	(17.0%)
第 10 款	環 境 性 能 割 交 付 金	565,407 円	(3.5%)
第 13 款	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	134,000 円	(1.8%)
第 14 款	分 担 金 及 び 負 担 金	46,429,092 円	(15.2%)
第 15 款	使 用 料 及 び 手 数 料	126,452,075 円	(43.0%)
第 16 款	国 庫 支 出 金	6,215,176,467 円	(46.4%)
第 17 款	県 支 出 金	123,620,693 円	(6.3%)
第 18 款	財 産 収 入	9,425,155 円	(35.0%)
第 19 款	寄 附 金	269,952 円	(0.4%)
第 21 款	繰 越 金	119,827,943 円	(6.4%)
	合 計	6,719,401,056 円	

不納欠損額 34,706,042 円は、前年度の 40,127,151 円と比べて 5,421,109 円減少し、収入未済額 190,875,887 円は、前年度の 263,564,379 円に比べて 72,688,492 円減少している。

財源別の決算構成については、歳入総額に占める自主財源の構成比率は 43.9%で、前年度と比べて金額に差はないものの 3.8 ポイント増加しており、一方、依存財源の構成比率は 56.1%となっている。

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		10,592,485,000	10,896,098,000	△303,613,000	△2.8
調 定 額 (A)		11,349,118,380	11,502,822,159	△153,703,779	△1.3
収 入 済 額 (B)		11,215,597,249	11,291,383,521	△75,786,272	△0.7
不 納 欠 損 額 (C)		31,830,097	37,937,779	△6,107,682	△16.1
収入未済額 (A)-(B)-(C)		101,691,034	173,500,859	△71,809,825	△41.4
予 算 現 額 と 収入済額との比較		623,112,249	395,285,521	227,826,728	57.6
収入率	対 予 算 現 額	105.9	103.6	2.3	—
	対 調 定 額	98.8	98.2	0.6	—

税 目 別 収 入 状 況 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額		前年度対比	
	令和3年度	令和2年度	差引増減	増減率
市 民 税	5,904,643,900	5,899,560,106	5,083,794	0.1
固 定 資 産 税	4,240,061,137	4,323,622,916	△83,561,779	△1.9
軽 自 動 車 税	88,166,948	85,336,188	2,830,760	3.3
市 た ば こ 税	331,355,579	321,011,191	10,344,388	3.2
都 市 計 画 税	651,369,685	661,853,120	△10,483,435	△1.6
合 計	11,215,597,249	11,291,383,521	△75,786,272	△0.7

市税の収入済額 11,215,597,249 円は、前年度に比べて 75,786,272 円 (0.7%) の減となっており、歳入総額に占める構成比率は、33.5%である。

不納欠損額は、31,830,097 円 (2,409 件) で、前年度に比べて 6,107,682 円 (16.1%) 減少している。不納欠損額の内訳は、個人市民税 21,177,761 円 (1,271 件)、法人市民税 1,850,355 円 (18 件)、固定資産税 6,702,703 円 (451 件)、軽自動車税 1,062,671 円 (220 件) 及び都市計画税 1,036,607 円 (449 件) である。

調定額に対する収入未済額は 101,691,034 円で、前年度に比べて 71,809,825 円 (41.4%) 減少している。収入未済額の内訳は、個人市民税 69,602,809 円、法人市民税 4,475,132 円、固定資産税 21,753,337 円、軽自動車税 2,168,463 円及び都市計画税 3,691,293 円である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	94,000,000	104,000,000	△10,000,000	△9.6	
調 定 額	119,391,000	116,979,000	2,412,000	2.1	
収 入 済 額	119,391,000	116,979,000	2,412,000	2.1	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	25,391,000	12,979,000	12,412,000	95.6	
収 入 率	対 予 算 現 額	127.0	112.5	14.5	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額119,391,000円は、前年度に比べて2,412,000円(2.1%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.4%である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	5,000,000	3,000,000	2,000,000	66.7	
調 定 額	8,351,000	10,065,000	△1,714,000	△17.0	
収 入 済 額	8,351,000	10,065,000	△1,714,000	△17.0	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	3,351,000	7,065,000	△3,714,000	△52.6	
収 入 率	対 予 算 現 額	167.0	335.5	△168.5	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額8,351,000円は、前年度に比べて1,714,000円(17.0%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は0.0(0.02)%である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	30,000,000	40,000,000	△10,000,000	△25.0	
調 定 額	82,078,000	53,356,000	28,722,000	53.8	
収 入 済 額	82,078,000	53,356,000	28,722,000	53.8	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	52,078,000	13,356,000	38,722,000	289.9	
収 入 率	対 予 算 現 額	273.6	133.4	140.2	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額82,078,000円は、前年度に比べて28,722,000円(53.8%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.3%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	30,000,000	20,000,000	10,000,000	50.0	
調 定 額	97,487,000	63,983,000	33,504,000	52.4	
収 入 済 額	97,487,000	63,983,000	33,504,000	52.4	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	67,487,000	43,983,000	23,504,000	53.4	
収 入 率	対 予 算 現 額	325.0	319.9	5.1	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額97,487,000円は、前年度に比べて33,504,000円(52.4%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.3%である。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	2,000,000	2,300,000	△300,000	△13.0	
調 定 額	3,173,429	2,613,535	559,894	21.4	
収 入 済 額	3,173,429	2,613,535	559,894	21.4	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	1,173,429	313,535	859,894	274.3	
収 入 率	対 予 算 現 額	158.7	113.6	45.1	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額3,173,429円は、前年度に比べて559,894円(21.4%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.0(0.01)%である。

第7款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	20,000,000	36,000,000	△16,000,000	△44.4	
調 定 額	65,648,000	33,709,000	31,939,000	94.7	
収 入 済 額	65,648,000	33,709,000	31,939,000	94.7	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	45,648,000	△2,291,000	47,939,000	△2,092.5	
収 入 率	対 予 算 現 額	328.2	93.6	234.6	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額65,648,000円は、前年度に比べて31,939,000円(94.7%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.2%である。

第8款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,150,000,000	1,320,000,000	△170,000,000	△12.9	
調 定 額	1,489,321,000	1,350,245,000	139,076,000	10.3	
収 入 済 額	1,489,321,000	1,350,245,000	139,076,000	10.3	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	339,321,000	30,245,000	309,076,000	1,021.9	
収 入 率	対 予 算 現 額	129.5	102.3	27.2	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額1,489,321,000円は、前年度に比べて139,076,000円(10.3%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は4.4%である。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,000	1,000	0	—	
調 定 額	6,330	0	6,330	皆増	
収 入 済 額	6,330	0	6,330	皆増	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	5,330	△1,000	6,330	△633.0	
収 入 率	対 予 算 現 額	633.0	0.0	633.0	—
	対 調 定 額	100.0	0.0	100.0	—

収入済額6,330円は、前年度に比べて皆増となっており、歳入総額に占める構成比率は0.0%である。なお、この交付金は、令和元年10月の消費税率引き上げ(8%→10%)に伴い廃止された。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	10,000,000	12,000,000	△2,000,000	△16.7	
調 定 額	15,427,000	15,992,407	△565,407	△3.5	
収 入 済 額	15,427,000	15,992,407	△565,407	△3.5	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	5,427,000	3,992,407	1,434,593	35.9	
収 入 率	対 予 算 現 額	154.3	133.3	21.0	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 15,427,000 円は、前年度に比べて 565,407 円 (3.5%) の減となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.0(0.05)% である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	147,830,000	98,501,000	49,329,000	50.1	
調 定 額	139,628,000	98,501,000	41,127,000	41.8	
収 入 済 額	139,628,000	98,501,000	41,127,000	41.8	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△8,202,000	0	△8,202,000	皆増	
収 入 率	対 予 算 現 額	94.5	100.0	△5.5	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 139,628,000 円は、前年度に比べて 41,127,000 円 (41.8%) の増となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.4% である。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		2,574,874,000	1,730,444,000	844,430,000	48.8
調 定 額		2,650,507,000	1,774,066,000	876,441,000	49.4
収入済額	普通交付税	2,354,874,000	1,510,444,000	844,430,000	55.9
	特別交付税	295,633,000	263,622,000	32,011,000	12.1
	計	2,650,507,000	1,774,066,000	876,441,000	49.4
予 算 現 額 と 収入済額との比較		75,633,000	43,622,000	32,011,000	73.4
収入率	対予算現額	102.9	102.5	0.4	—
	対調定額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 2,650,507,000 円は、前年度に比べて 876,441,000 円 (49.4%) の増となっており、歳入総額に占める構成比率は 7.9% である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		7,000,000	8,000,000	△1,000,000	△12.5
調 定 額		7,352,000	7,486,000	△134,000	△1.8
収 入 済 額		7,352,000	7,486,000	△134,000	△1.8
予 算 現 額 と 収入済額との比較		352,000	△514,000	866,000	△168.5
収入率	対予算現額	105.0	93.6	11.4	—
	対調定額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 7,352,000 円は、前年度に比べて 134,000 円 (1.8%) の減となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.0(0.02)% である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	277,488,000	355,357,226	△77,869,226	△21.9	
調 定 額 (A)	260,713,846	314,043,680	△53,329,834	△17.0	
収 入 済 額 (B)	258,167,643	304,596,735	△46,429,092	△15.2	
不 納 欠 損 額 (C)	457,000	1,197,120	△740,120	△61.8	
収入未済額(A)-(B)-(C)	2,089,203	8,249,825	△6,160,622	△74.7	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△19,320,357	△50,760,491	31,440,134	△61.9	
収入率	対 予 算 現 額	93.0	85.7	7.3	—
	対 調 定 額	99.0	97.0	2.0	—

収入済額 258,167,643 円は、前年度に比べて 46,429,092 円 (15.2%) の減となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.8% である。

不納欠損額 457,000 円 (38 件) の内訳は、保育園入園児童保護者負担金 387,000 円 (28 件) 及び学童保育保護者負担金 70,000 円 (10 件) である。

収入未済額は 2,089,203 円 (236 件) で、その主な内訳は、保育園入園児童保護者負担金 1,610,551 円 (121 件) 及び学童保育保護者負担金 436,752 円 (77 件) である。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	154,370,000	289,869,000	△135,499,000	△46.7	
調 定 額 (A)	167,777,857	294,234,792	△126,456,935	△43.0	
収 入 済 額 (B)	167,736,257	294,188,332	△126,452,075	△43.0	
収入未済額(A)-(B)	41,600	46,460	△4,860	△10.5	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	13,366,257	4,319,332	9,046,925	209.5	
収入率	対 予 算 現 額	108.7	101.5	7.2	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 167,736,257 円は、前年度に比べて 126,452,075 円 (43.0%) の減となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.5% である。

収入未済額は 41,600 円 (9 件) で、その内訳は、市営住宅使用料 20,300 円 (1 件)、住民証明手数料 400 円 (2 件) 及び墓地管理手数料 20,900 円 (6 件) である。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	8,396,950,413	14,280,506,000	△5,883,555,587	△41.2	
調 定 額	7,168,920,204	13,384,096,671	△6,215,176,467	△46.4	
収 入 済 額	7,168,920,204	13,384,096,671	△6,215,176,467	△46.4	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△1,228,030,209	△896,409,329	△331,620,880	37.0	
収 入 率	対 予 算 現 額	85.4	93.7	△8.3	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額7,168,920,204円は、前年度に比べて6,215,176,467円(46.4%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は21.4%である。

第17款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	2,054,327,000	2,187,161,000	△132,834,000	△6.1	
調 定 額	1,853,734,625	1,977,355,318	△123,620,693	△6.3	
収 入 済 額	1,853,734,625	1,977,355,318	△123,620,693	△6.3	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△200,592,375	△209,805,682	9,213,307	△4.4	
収 入 率	対 予 算 現 額	90.2	90.4	△0.2	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額1,853,734,625円は、前年度に比べて123,620,693円(6.3%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は5.5%である。

第18款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	17,318,000	26,744,000	△9,426,000	△35.2	
調 定 額	17,503,293	26,928,448	△9,425,155	△35.0	
収 入 済 額	17,503,293	26,928,448	△9,425,155	△35.0	
収 入 未 済 額 (A)-(B)	0	0	0	—	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	185,293	184,448	845	0.5	
収 入 率	対 予 算 現 額	101.1	100.7	0.4	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 17,503,293 円は、前年度に比べ 9,425,155 円 (35.0%) の減となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.1% である。

第19款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	62,022,000	65,539,000	△3,517,000	△5.4	
調 定 額	63,717,138	63,987,090	△269,952	△0.4	
収 入 済 額	63,717,138	63,987,090	△269,952	△0.4	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	1,695,138	△1,551,910	3,247,048	△209.2	
収 入 率	対 予 算 現 額	102.7	97.6	5.1	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額 63,717,138 円は、前年度に比べて 269,952 円 (0.4%) の減となっており、歳入総額に占める構成比率は 0.2% である。

ふるさと応援資金の寄附件数は、3,208 件で、寄附金額は 52,599,000 円である。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	850,125,000	437,893,000	412,232,000	94.1	
調 定 額	841,794,556	427,069,791	414,724,765	97.1	
収 入 済 額	841,794,556	427,069,791	414,724,765	97.1	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△8,330,444	△10,823,209	2,492,765	△23.0	
収 入 率	対 予 算 現 額	99.0	97.5	1.5	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額841,794,556円は、前年度に比べて414,724,765円(97.1%)の増となっており、歳入総額に占める構成比率は2.5%である。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,744,235,628	1,864,062,920	△119,827,292	△6.4	
調 定 額	1,744,235,934	1,864,063,877	△119,827,943	△6.4	
収 入 済 額	1,744,235,934	1,864,063,877	△119,827,943	△6.4	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	306	957	△651	△68.0	
収 入 率	対 予 算 現 額	100.0	100.0	0.0	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額1,744,235,934円は、令和2年度の歳入歳出決算で当年度に繰り越されたものであるが、前年度に比べて119,827,943円(6.4%)の減となっており、歳入総額に占める構成比率は5.2%である。

第22款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	237,847,000	236,163,000	1,684,000	0.7	
調 定 額 (A)	493,061,323	462,940,779	30,120,544	6.5	
収 入 済 額 (B)	403,588,328	380,181,292	23,407,036	6.2	
不 納 欠 損 額 (C)	2,418,945	992,252	1,426,693	143.8	
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)	87,054,050	81,767,235	5,286,815	6.5	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	165,741,328	144,018,292	21,723,036	15.1	
収 入 率	対 予 算 現 額	169.7	161.0	8.7	—
	対 調 定 額	81.9	82.1	△0.2	—

収入済額 403,588,328 円は、前年度に比べて 23,407,036 円 (6.2%) の増となり、歳入総額に占める構成比率は 1.2% である。

不納欠損額 2,418,945 円 (25 件) の内訳は、生活保護関連の返還金等が 2,356,803 円 (23 件)、病院事業未収金 62,142 円 (2 件) である。

収入未済額 87,054,050 円 (184 件) の内訳は、老人居室整備資金貸付金 160,000 円 (1 件)、入学資金貸付金 4,615,300 円 (19 件) 及び雑入 82,278,750 円 (164 件) で、その内、生活保護関連の返還金等が 82,213,440 円 (158 件) である。

第23款 市 債

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比		
			差 引 増 減	増 減 率	
予 算 現 額	6,285,350,000	3,974,267,000	2,311,083,000	58.2	
調 定 額	5,077,710,000	3,002,104,000	2,075,606,000	69.1	
収 入 済 額	5,077,710,000	3,002,104,000	2,075,606,000	69.1	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△1,207,640,000	△972,163,000	△235,477,000	24.2	
収 入 率	対 予 算 現 額	80.8	75.5	5.3	—
	対 調 定 額	100.0	100.0	0.0	—

起債額 5,077,710,000 円は、前年度に比べて 2,075,606,000 円 (69.1%) の増となり、歳入総額に占める構成比率は 15.2% である。

市債の残高は、令和3年度末現在で 21,175,807,219 円となっている。

(3) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	34,743,223,041 円	(前年度対比 91.5%)
支 出 済 額	30,809,754,566 円	(前年度対比 88.5%)
翌年度繰越額	2,005,462,313 円	(前年度対比 148.6%)
不 用 額	1,928,006,162 円	(前年度対比 104.8%)

当年度の支出済額は、前年度と比べて3,988,960,517円(11.5%)減少している。
予算現額に対する執行率は88.7%で、前年度(91.6%)を2.9ポイント下回っている。

この款別の増減額は、次のとおりである。

増となっているもの				() 内は増減率	
第1款	議 会 費		3,793,654 円	(2.0%)	
第2款	総 務 費		2,139,527,444 円	(46.4%)	
第4款	衛 生 費		518,943,773 円	(31.9%)	
第5款	労 働 費		2,842,904 円	(16.5%)	
第7款	商 工 費		20,107,762 円	(6.3%)	
第9款	消 防 費		68,398,975 円	(8.5%)	
	合 計		2,753,614,512 円		

減となっているもの

第3款	民 生 費	5,581,065,344 円	(28.9%)
第6款	農 林 水 産 業 費	76,449,937 円	(68.9%)
第8款	土 木 費	31,979,638 円	(1.7%)
第10款	教 育 費	1,018,748,090 円	(24.4%)
第11款	公 債 費	34,332,020 円	(1.9%)
	合 計	6,742,575,029 円	

款別支出済額の構成比率で上位を占めているものは、次のとおりである。

1	民 生 費	13,735,592,502 円	44.6%	(前年度 55.5%)
2	総 務 費	6,752,244,827 円	21.9%	(同 13.3%)
3	教 育 費	3,149,397,944 円	10.2%	(同 12.0%)
4	衛 生 費	2,147,022,798 円	7.0%	(同 4.7%)
5	土 木 費	1,804,599,678 円	5.9%	(同 5.3%)

各款別の歳出状況については、次頁以降のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	202,053,000	201,329,000	724,000	0.4
支出済額	191,803,480	188,009,826	3,793,654	2.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	10,249,520	13,319,174	△3,069,654	△23.0
執行率	94.9	93.4	1.5	—

支出済額 191,803,480 円は、前年度に比べて 3,793,654 円 (2.0%) の増となっており、歳出総額に占める構成比率は 0.6% となっている。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	8,422,873,556	5,550,625,106	2,872,248,450	51.7
支出済額	6,752,244,827	4,612,717,383	2,139,527,444	46.4
翌年度繰越額	1,438,553,036	754,563,556	683,989,480	90.6
不用額	232,075,693	183,344,167	48,731,526	26.6
執行率	80.2	83.1	△2.9	—

支出済額 6,752,244,827 円は、前年度に比べて 2,139,527,444 円 (46.4%) の増となっており、歳出総額に占める構成比率は 21.9% となっている。

主な要因は、庁舎建設事業費の増加、財政調整基金積立金の減少などによるものである。

不用額の主なものは、一般管理費 40,706,611 円、財政管理費 17,638,014 円、賦課徴収費 30,311,894 円、戸籍住民基本台帳費 36,932,700 円、災害対策費 19,501,707 円などである。

なお、翌年度繰越額は、庁舎建設事業 1,332,766,336 円、公共施設マネジメント事業 97,317,700 円、住民基本台帳システム改修事業 1,650,000 円、防災行政無線事業 6,291,000 円及び避難行動要支援者名簿システム移設事業 528,000 円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	14,830,159,000	20,017,948,000	△5,187,789,000	△25.9
支出済額	13,735,592,502	19,316,657,846	△5,581,065,344	△28.9
翌年度繰越額	133,735,000	22,100,000	111,635,000	505.1
不用額	960,831,498	679,190,154	281,641,344	41.5
執行率	92.6	96.5	△3.9	—

支出済額 13,735,592,502 円は、前年度に比べて 5,581,065,344 円 (28.9%) の減となっており、歳出総額に占める構成比率は 44.6% となっている。

主な要因は、子育て世帯、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費の増加、特別定額給付金事業費の減少などによるものである。

また、特別会計への繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金 500,507,725 円、介護保険特別会計繰出金 799,799,000 円及び後期高齢者医療特別会計繰出金 172,352,000 円となっている。

不用額の主なものは、社会福祉総務費 369,506,164 円、障がい者福祉費 107,633,823 円、児童福祉総務費 74,668,404 円、児童育成費 112,885,085 円、保育園費 192,210,837 円などである。

なお、翌年度繰越額は、フードバンク等拠点整備事業 600,000 円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業 95,188,000 円、障がい福祉施設等支援事業 4,150,000 円、介護事業所等支援事業 13,250,000 円、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 13,490,000 円、一時保育事業 4,801,000 円及び北美保育園用地購入 2,256,000 円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	2,669,897,489	2,278,963,640	390,933,849	17.2
支出済額	2,147,022,798	1,628,079,025	518,943,773	31.9
翌年度繰越額	192,904,277	501,916,489	△309,012,212	△61.6
不用額	329,970,414	148,968,126	181,002,288	121.5
執行率	80.4	71.4	9.0	—

支出済額 2,147,022,798 円は、前年度に比べて 518,943,773 円（31.9%）の増となっており、歳出総額に占める構成比率は 7.0%となっている。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業費、志木地区衛生組合負担金の増加などによるものである。

不用額の主なものは、保健衛生総務費 13,781,554 円、予防費 311,362,781 円などである。

なお、翌年度繰越額は、医療機関等支援事業 14,960,000 円及び新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業 177,944,277 円である。

第5款 労働費

（単位：円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	22,571,000	21,517,000	1,054,000	4.9
支 出 済 額	20,082,419	17,239,515	2,842,904	16.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,488,581	4,277,485	△1,788,904	△41.8
執 行 率	89.0	80.1	8.9	—

支出済額 20,082,419 円は、前年度に比べて 2,842,904 円（16.5%）の増となっており、歳出総額に占める構成比率は 0.1%となっている。

不用額は、勤労対策費 2,116,479 円及び消費生活対策費 372,102 円である。

第6款 農林水産業費

（単位：円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	38,767,000	253,185,000	△214,418,000	△84.7
支 出 済 額	34,444,287	110,894,224	△76,449,937	△68.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,322,713	142,290,776	△137,968,063	△97.0
執 行 率	88.8	43.8	45.0	—

支出済額 34,444,287 円は、前年度に比べて 76,449,937 円（68.9%）の減となっており、歳出総額に占める構成比率は 0.1%となっている。

り、歳出総額に占める構成比率は0.1%となっている。

主な要因は、荒川堤外農地農業用施設災害復旧工事費及び業務委託料の皆減などによるものである。

不用額の主なものは、農業総務費 2,296,233 円である。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	559,414,996	358,837,000	200,577,996	55.9
支 出 済 額	337,057,452	316,949,690	20,107,762	6.3
翌年度繰越額	190,000,000	11,415,996	178,584,004	1,564.3
不 用 額	32,357,544	30,471,314	1,886,230	6.2
執 行 率	60.3	88.3	△28.0	—

支出済額 337,057,452 円は、前年度に比べて 20,107,762 円 (6.3%) の増となっており、歳出総額に占める構成比率は 1.1% となっている。

主な要因は、新しい生活様式対応経費補助金及びプレミアム付商品券事業補助金の増、個人事業者給付金及び事務員派遣料並びに緊急店舗賃借料補助金の皆減などによるものである。

不用額の主なものは、商工振興費 28,036,987 円、観光費 2,327,068 円などである。

なお、翌年度繰越額は、プレミアム付商品券事業 190,000,000 円である。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,859,604,000	1,968,411,900	△108,807,900	△5.5
支 出 済 額	1,804,599,678	1,836,579,316	△31,979,638	△1.7
翌年度繰越額	0	53,500,000	△53,500,000	皆減
不 用 額	55,004,322	78,332,584	△23,328,262	△29.8
執 行 率	97.0	93.3	3.7	—

支出済額 1,804,599,678 円は、前年度に比べて 31,979,638 円 (1.7%) の減となっており、歳出総額に占める構成比率は 5.9% となっている。

主な要因は、いろは親水公園施設再整備負担金の皆増、排水機場改修及び更新工事費（下の谷・郷土排水機場除塵設備設置工事、各排水機場ポンプ改修工事など）の減少などによるものである。

不用額の主なものは、土木総務費 13,528,748 円、河川費 15,210,878 円などである。

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	890,048,000	824,675,000	65,373,000	7.9
支 出 済 額	874,262,094	805,863,119	68,398,975	8.5
翌 年 度 繰 越 額	1,771,000	5,785,000	△4,014,000	△69.4
不 用 額	14,014,906	13,026,881	988,025	7.6
執 行 率	98.2	97.7	0.5	—

支出済額 874,262,094 円は、前年度に比べて 68,398,975 円 (8.5%) の増となっており、歳出総額に占める構成比率は 2.8%となっている。

主な要因は、消防団第5分団車庫新築工事費の皆増などによるものである。

不用額は、非常備消防費 12,753,322 円及び消防施設費 1,261,584 円である。

なお、翌年度繰越額は、モーターサイレン設置事業 1,771,000 円である。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,430,415,000	4,678,275,500	△1,247,860,500	△26.7
支 出 済 額	3,149,397,944	4,168,146,034	△1,018,748,090	△24.4
翌 年 度 繰 越 額	48,499,000	0	48,499,000	皆増
不 用 額	232,518,056	510,129,466	△277,611,410	△54.4
執 行 率	91.8	89.1	2.7	—

支出済額 3,149,397,944 円は、前年度に比べて 1,018,748,090 円 (24.4%) の減となっており、歳出総額に占める構成比率は 10.2%となっている。

主な要因は、宗岡小学校体育館大規模改修事業費の増及び志木第三小学校給食室改修

事業費の皆増、小・中学校情報教育推進事業教材用備品（タブレット端末、充電保管庫、電子黒板）購入費、小・中学校体育館空調設備設置工事費及び志木第二小学校体育館大規模改修工事費の皆減などによるものである。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費 49,374,943 円、小学校費の教育振興費 29,297,065 円、中学校費の学校管理費 28,041,561 円、中学校の教育振興費 15,433,111 円、幼稚園費 49,159,784 円などである。

なお、翌年度繰越額は、志木第二小学校及び宗岡第二小学校給湯設備更新事業 1,650,000 円、小・中学校感染症対策等事業 18,450,000 円、小・中学校 I C T 推進事業 24,474,000 円、いろは遊学館及び宗岡公民館インターネット無線 LAN 整備事業 3,925,000 円である。

第 11 款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,773,650,000	1,809,659,000	△36,009,000	△2.0
支 出 済 額	1,763,247,085	1,797,579,105	△34,332,020	△1.9
不 用 額	10,402,915	12,079,895	△1,676,980	△13.9
執 行 率	99.4	99.3	0.1	—

支出済額 1,763,247,085 円は、前年度に比べて 34,332,020 円（1.9%）の減となっており、歳出総額に占める構成比率は 5.7%となっている。

主な要因は、臨時財政対策債（元金）の増、市営墓地拡張整備事業債（元金）の皆減などによるものである。

なお、市債の残高は、令和 3 年度末現在 21,175,807,219 円で、前年度末に比べて 3,368,185,652 円（18.9%）の増となっている。

第 12 款 予 備 費

予備費は、当初予算額 50,000,000 円に対し、他科目へ充用が 6,230,000 円で、充用後の予算現額 43,770,000 円は、全額不用額となっている。

なお、予備費の款別内訳及び充用状況は、次のとおりである。

1 款別内訳

(単位：円、件)

区	分	充 用 額	件 数
議	会 費	0	0
総	務 費	1,450,000	1
民	生 費	0	0
衛	生 費	4,428,000	3
労	働 費	0	0
農	林 水 産 業 費	0	0
商	工 費	0	0
土	木 費	0	0
消	防 費	0	0
教	育 費	352,000	1
公	債 費	0	0
合	計	6,230,000	5

2 充用内訳

(1) 2款総務費

① 1項・総務管理費、7目・発注庁舎管理費

樹木剪定及び仮庁舎駐輪場等の管理にかかる委託料の不足 1,450,000円

(2) 4款衛生費

① 1項・保健衛生費、1目・保健衛生総務費

市営墓地空洞調査にかかる委託料の不足 660,000円

② 1項・保健衛生費、3目・予防費

新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援にかかる需用費及び役務費の不足 1,768,000円

③ 1項・保健衛生費、3目・予防費

新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援にかかる需用費の不足 2,000,000円

(3) 10款教育費

① 5項・社会教育費、3目・文化財保護費

大小合併門樋部材保管場所安全対策にかかる工事請負費の不足 352,000円

7 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	6,924,277,000	6,607,059,000	317,218,000	4.8	
調 定 額 (A)	7,565,642,314	7,259,257,222	306,385,092	4.2	
収 入 済 額 (B)	7,171,045,787	6,740,796,728	430,249,059	6.4	
不 納 欠 損 額 (C)	93,121,317	88,013,666	5,107,651	5.8	
収入未済額(A)-(B)-(C)	301,475,210	430,446,828	△128,971,618	△30.0	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	246,768,787	133,737,728	113,031,059	84.5	
収入率	対 予 算 現 額	103.6	102.0	1.6	—
	対 調 定 額	94.8	92.9	1.9	—

収入済額は、前年度に比べて430,249,059円(6.4%)の増収となっている。

国民健康保険の被保険者数は14,615人で、前年度に比べて593人(3.9%)の減少となっている。

被保険者数の減少や加入者の高齢化により、国民健康保険税の伸びは、期待できない状況である。

なお、一般会計繰入金500,507,725円は、前年度に比べて139,758,368円の増加となっている。

また、国民健康保険財政調整基金の令和3年度末残高は2,866,771円である。

不納欠損額は、国民健康保険税93,121,317円であり、その内訳は一般被保険者分93,121,180円及び退職被保険者等分137円である。

不納欠損額93,121,317円の国民健康保険税調定額1,957,895,745円に対する比率は、4.8%となっている。

収入未済額計は301,475,210円で、多くが国民健康保険税(別に雑入671,104円の収入未済額)となっており、その内訳は主に一般被保険者分300,574,570円で、前年度に比べて128,404,427円(29.9%)減少している。

収入率は、前年度に比べて、対予算現額で1.6ポイント上回り、対調定額で1.9ポイント上回っている。

イ 歳 出

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,924,277,000	6,607,059,000	317,218,000	4.8
支 出 済 額	6,783,593,078	6,392,456,268	391,136,810	6.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	140,683,922	214,602,732	△73,918,810	△34.4
執 行 率	98.0	96.8	1.2	—
歳 入 歳 出 収 支 差 額	387,452,709	348,340,460	39,112,249	11.2

支出済額は、前年度に比べて391,136,810円(6.1%)増加し、執行率は98.0%で前年度を1.2ポイント上回っている。

不用額の主なものは、保険給付費72,094,712円、保健事業費40,519,602円などである。

(2) 志木駅東口地下駐車場事業特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予算現額	51,815,000	48,364,000	3,451,000	7.1	
調定額	51,804,582	52,370,552	△565,970	△1.1	
収入済額	51,804,582	52,370,552	△565,970	△1.1	
予算現額と収入済額との比較	△10,418	4,006,552	△4,016,970	△100.3	
収入率	対予算現額	100.0	108.3	△8.3	—
	対調定額	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、前年度に比べて565,970円(1.1%)の減収となっている。

収入率は、前年度に比べて、対予算現額で8.3ポイント下回っている。

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	51,815,000	48,364,000	3,451,000	7.1
支出済額	48,983,416	44,597,069	4,386,347	9.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	2,831,584	3,766,931	△935,347	△24.8
執行率	94.5	92.2	2.3	—
歳入歳出収支差額	2,821,166	7,773,483	△4,952,317	△63.7

支出済額は、前年度に比べて4,386,347円(9.8%)増加し、執行率は94.5%で、前年度を2.3ポイント上回っている。

市債は令和3年度で償還が終了した。前年度末残高と比べては25,311,759円(100.0%)の減となっている。

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	5,174,500,784	4,881,225,000	293,275,784	6.0	
調 定 額 (A)	5,098,964,861	4,844,539,649	254,425,212	5.3	
収 入 済 額 (B)	5,072,369,634	4,813,464,097	258,905,537	5.4	
不 納 欠 損 額 (C)	9,924,727	9,839,725	85,002	0.9	
収入未済額(A)-(B)-(C)	16,670,500	21,235,827	△4,565,327	△21.5	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△102,131,150	△67,760,903	△34,370,247	50.7	
収 入 率	対 予 算 現 額	98.0	98.6	△0.6	—
	対 調 定 額	99.5	99.4	0.1	—

収入済額は、前年度に比べて258,905,537円(5.4%)の増収となっている。

介護保険料の収入済額は、前年度に比べて60,785,300円(5.7%)の増収となっている。

不納欠損額は、介護保険料9,924,727円(232人)であり、前年度に比べて85,002円(0.9%)増加している。

収入未済額は、介護保険料16,670,500円であり、前年度に比べて4,565,327円(21.5%)減少している。

収入率は、対予算現額で98.0%となり、前年度に比べて0.6ポイント下回っている。

イ 歳 出

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,174,500,784	4,881,225,000	293,275,784	6.0
支 出 済 額	4,948,275,905	4,745,099,114	203,176,791	4.3
翌 年 度 繰 越 額	0	18,114,784	△18,114,784	皆減
不 用 額	226,224,879	118,011,102	108,213,777	91.7
執 行 率	95.6	97.2	△1.6	—
歳 入 歳 出 収 支 差 額	124,093,729	68,364,983	55,728,746	81.5

支出済額は、前年度に比べて203,176,791円(4.3%)増加し、執行率は95.6%で、前年度を1.6ポイント下回っている。

要介護等認定者数は3,202人で前年度に比べて155人(5.1%)の増加となっている。

不用額の主なものは、保険給付費178,593,255円、び地域支援事業費26,560,474円などである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 歳入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,035,367,000	1,015,322,000	20,045,000	2.0	
調 定 額 (A)	1,019,030,439	991,948,876	27,081,563	2.7	
収 入 済 額 (B)	1,012,340,049	983,746,136	28,593,913	2.9	
不 納 欠 損 額 (C)	769,450	1,037,680	△268,230	△25.8	
収入未済額(A)-(B)-(C)	5,920,940	7,165,060	△1,244,120	△17.4	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△23,026,951	△31,575,864	8,548,913	△27.1	
収入率	対 予 算 現 額	97.8	96.9	0.9	—
	対 調 定 額	99.3	99.2	0.1	—

収入済額は、前年度に比べて28,593,913円(2.9%)の増収となっている。

不納欠損額769,450円は、前年度に比べて268,230円(25.8%)減少している。内容は滞納繰越分の後期高齢者医療保険料である。

なお、収入未済額5,920,940円は、後期高齢者医療保険料の現年度分1,277,800円及び滞納繰越分4,643,140円である。

収入率は対予算現額で97.8%となり、前年度に比べて0.9ポイント上回っている。

イ 歳出

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,035,367,000	1,015,322,000	20,045,000	2.0
支 出 済 額	998,428,170	959,068,810	39,359,360	4.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	36,938,830	56,253,190	△19,314,360	△34.3
執 行 率	96.4	94.5	1.9	—
歳入歳出収支差額	13,911,879	24,677,326	△10,765,447	△43.6

支出済額は、前年度に比べて39,359,360円(4.1%)増加し、執行率は96.4%で、前年度を1.9ポイント上回っている。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金20,387,413円などである。

8 実質収支に関する調書

総括

実質収支に関する調書は、計数は正確で適正に作成されていることが認められた。
 なお、会計別実質収支の推移は、次の表のとおりである。

年 度 別 実 質 収 支 の 推 移

(単位：円)

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
一 般 会 計		2,347,229,592	1,642,065,306	1,717,549,957
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	387,452,709	348,340,460	268,142,178
	志 木 駅 東 口 地 下 駐 車 場 事 業	2,821,166	7,773,483	2,117,606
	介 護 保 険	124,093,729	50,250,199	155,799,709
	後 期 高 齢 者 医 療	13,911,879	24,677,326	22,901,808
	小 計	528,279,483	431,041,468	448,961,301
	合 計	2,875,509,075	2,073,106,774	2,166,511,258

9 財産に関する調書

総括

財産に関する調書は、適正に作成されていることが認められた。

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	379,183.86	49.81	379,233.67
普通財産	36,122.65	101.08	36,223.73
合 計	415,306.51	150.89	415,457.40

土地は、前年度末と比べて 150.89 m²増加している。

行政財産 増加

消防団第5分団車庫 161.08 m²

行政財産 減少

消防団第5分団車庫 111.27 m²

普通財産 増加

宗岡四区無償貸与準備 101.08 m²

また、一部、区分替えを行った。

区分替えの内容は次のとおりである。

替	行政財産 → 普通財産	
	消防団第5分団車庫 (区分変更)	111.27 m ²
	宗岡四区無償貸与準備 (区分変更)	101.08 m ²
替	普通財産 → 行政財産	
	消防団第5分団車庫 (区分変更)	161.08 m ²

イ 建 物

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	木 造	3,418.69	0	3,418.69
	非木造	127,853.11	166.81	128,019.92
	小 計	131,271.80	166.81	131,438.61
普通財産	木 造	0	0	0
	非木造	1,507.17	△69.00	1,438.17
	小 計	1,507.17	△69.00	1,438.17
合 計	132,778.97	97.81	132,876.78	

建物は、前年度末と比べて、97.81 m²増加した。

行政財産（非木造）	増加	
放課後志木っ子タイム教室		69.00 m ²
消防団第5分団車庫		97.81 m ²
普通財産（非木造）	減少	
保育ママステーション		69.00 m ²

ウ 有価証券

（単位：円）

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株式会社テレビ埼玉株券	1,500,000	0	1,500,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本株券	230,532	0	230,532
株式会社志木都市開発株券	5,000,000	0	5,000,000
合 計	6,730,532	0	6,730,532

有価証券は、前年度末と比べて増減はない。

エ 出資による権利

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県農業信用基金協会出資金	1,130,000	0	1,130,000
県信用保証協会出捐金	1,008,000	0	1,008,000
県農林公社出資金	1,249,000	0	1,249,000
公益財団法人志木市文化スポーツ振興公社出資金	30,000,000	0	30,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,700,000	0	3,700,000
社会福祉法人朝霞地区福祉会設立出資金	400,000	0	400,000
合 計	37,487,000	0	37,487,000

出資金は、前年度末と比べて増減はない。

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	10	0	10
機 械 器 具 等	311	△2	309

機械器具等については、前年度末と比べて2台減少した。

内容としては、ティンパニ1台、自書式投票用紙分類機1台、マルチプレイMP6型（グラウンド整備用）1台、119番通報訓練装置1台が増加し、戸籍タイプライター1台、食品等放射性物質測定装置1台、電子レジスター1台、防災無線機（移動系基地局）一式、コンビニ交付機器一式、情報セキュリティ機器一式が廃棄されている。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
老人居室整備資金貸付金	160,000	0	160,000
入 学 資 金 貸 付 金	9,950,300	△3,412,000	6,538,300
合 計	10,110,300	△ 3,412,000	6,698,300

債権は、前年度末に比べて3,412,000円減少している。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘 要
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	7,000,000	0	7,000,000	
高額介護サービス費等資金貸付基金	5,000,000	0	5,000,000	
志木市収入印紙等購買基金	5,000,000	0	5,000,000	現金 922,000 印紙等 4,078,000
財政調整基金	2,998,573,023	162,130,150	3,160,703,173	
公共施設安心安全化基金	2,756,691,505	△509,534,283	2,247,157,222	
みどりの基金	19,519,817	21,544	19,541,361	
国民健康保険財政調整基金	3,975,771	△1,109,000	2,866,771	
市営住宅管理基金	14,896,457	5,317,796	20,214,253	
志木駅東口地下駐車場管理基金	21,720,914	9,265,000	30,985,914	
志木駅東口駅前広場等管理基金	20,641,359	628	20,641,987	
介護給付費準備基金	438,859,690	△6,279,670	432,580,020	
まちづくりサポート基金	73,053,909	41,493,205	114,547,114	
森林環境整備等促進基金	8,570,000	△2,274,793	6,295,207	
合 計	6,373,502,445	△300,969,423	6,072,533,022	

公共施設安心安全化基金は、新庁舎建設事業や宗岡小学校体育館大規模改修事業等に742,644,283円を充当し、公共施設の大規模な修繕や新庁舎移転経費等に備え233,110,000円の積み立てを行った。

また、ふるさと応援資金寄附金を原資としたまちづくりサポート基金では、寄附金活用事業に6,473,783円を充当し、寄附金47,966,988円の積み立てを行った。

なお、基金全体では当年度末現在高は300,969,423円減少し、6,072,533,022円となっている。

10 意見

令和3年度志木市一般会計及び特別会計における決算の概要は以上のとおりであるが、決算審査にかかる所見を述べる。

令和3年度当初予算は、「①「まちづくり新35の実行計画」の実施期間が満了し、新庁舎建設事業やいろは親水公園の魅力倍増事業等、次の50年、100年先の未来を見据えた事業展開、②「事務事業の見直し」をに加え、行政課題への迅速な対応を図るため、業務の委託化やA I・R P Aの活用などによる効率的な事業実施の検討、③新たな財源確保策の検討、④既存事業抑制により財源確保をしつつ、市民へ新たなサービスの提供ができるよう工夫をこらすこと」など、4つの視点を基本方針として編成され、一般会計歳入歳出の当初予算は、30,777,000,000円で、前年度に比べて、2,996,000,000円（10.8%）の増額となっている。

また、全会計の決算総額は、歳入が46,798,635,038円、歳出が43,589,035,135円となり、歳入歳出差引額は3,209,599,903円で、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源334,090,828円を差し引いた実質収支額は2,875,509,075円の黒字となっている。

一般会計（歳入）について

歳入決算額は33,491,074,986円で、前年度に比べて3,051,876,031円（8.4%）の減となっているが、庁舎建設事業債や臨時財政対策債などの地方債に加えて、地方交付税が増となったものの、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫支出金の減や、さらに墓地使用料など使用料及び手数料の減などによるものである。

また、自主財源の根幹である市税収入は、個人市民税の納税義務者が微増となったものの、長引くコロナ禍の影響により前年度と比べて75,786,272円（0.7%）の減収となっている。財源種別でみると、自主財源比率も前年度より3.8ポイント向上し、14,712,340,398円となった。

一般会計（歳出）について

歳出決算額は30,809,754,566円で、前年度に比べて3,988,960,517円（11.5%）の減となっており、目的別では庁舎建設事業や公共施設安心安全化基金積立金などにより総務費が増となったものの、特別定額給付金及び水道基本料金緊急軽減事業費の皆減により民生費が減、加えて小・中学校情報教育推進事業教材用備品購入費及び小・中学校体育館空調設備設置工事費の皆減などによるものである。

また、性質別でみると、義務的経費では扶助費が子育て世帯への臨時特別給付金の増などにより、前年度に比べて1,887,407,000円(25.3%)の増、また消費的経費では、補助費等が特別定額給付金や水道基本料金緊急軽減事業補助金の皆減などにより、前年度に比べて7,602,197,000円(67.9%)の減、そして投資的経費の普通建設事業費は庁舎建設事業や宗岡小学校体育館大規模改修事業の増などにより、前年度に比べて1,739,806,000円(58.6%)の増となった。

特別会計について

歳入歳出決算については、総収入額は13,307,560,052円となり、総支出額は12,779,280,569円で、収支差引額は528,279,483円となっており、各会計ともそれぞれの設置目的に沿って、適正に執行されている。

志木駅東口地下駐車場事業特別会計を除き、国民健康保険特別会計をはじめとする3つの特別会計については、一般会計から総額1,472,658,725円を繰り入れているが、歳入不足を安易に一般会計からの繰入金に依存することがないように、自立かつ効率的な事業運営に努めるよう求めるものである。

事務処理上留意すべき点で軽易なものについては、監査を執行した際に口頭で述べたが、以下個別事項について意見を付記する。

(1) D X戦略の一層の推進について

自治体職員の時間外勤務の増加や事務処理上のミスの防止などが問題となっている中、自治体の運営におけるデジタル技術の活用が注目されている。デジタル技術を活用することで行政運営の効率化、省力化を図り、また、OCR（光学的文字認識）及びRPA（定型事務の自動化）を活用することで職員の作業効率や事務処理能力の向上が図られる。

当市においても、令和3年8月に策定された「志木市ICT戦略ビジョン」を踏まえ、令和4年4月よりデジタル推進課が新たに設置され、併せて国においても令和7年度までに自治体情報の平準化・標準化が推進されることから、さらなるデジタル戦略を推進し、市の行政運営の効率化・適正化を推進されたい。

(2) 検査室の機能強化について

教育委員会発注の空調設備工事で不具合による再工事の報告があった。令和2年度に発注し完成した工事について、翌年度に配管の誤接続が判明、改善工事を実施したが改善されず、再度工事を実施したとのことであった。

原因は、受注業者が十分に工事内容（空調の仕組み）を理解していなかったこと

により発生したとのことであつたが、問題は、契約時に工事内容を十分理解していない業者に発注したこと、さらに、完成検査の時点で検査員が誤接続を発見できなかったことである。

特に公共工事における完成検査は、工事請負契約が適正に行われたかを確認するため、書面と現地での検査を実施するもので、工作目的物の品質、性能が設計と整合するかなど専門的視点から検査を行う大変重要な役割を持っている。

今後の再発防止のためには、市の工事発注における業者選定の在り方や工事検査については、専門の職員を養成することはもとより、民間の専門的機関に委託するなど確実に適切な工事検査が実施できるよう再度工事発注の在り方を検討されたい。

(3) 備品購入の時期について

年度当初財政課から出される「予算執行の留意点」の中にもあるが、効率的・効果的な予算執行には、「備品は早期に購入する」こととなっている。備品購入については早期に購入することにより、市民の利便性や業務の効率性はもとより、予算の有効利用に資することができる。

そこで今般の決算審査において、備品の予算執行時期を監査したところ、おおむね年度の初めに執行しているが、年度後半での執行も散見された。今後については、より効率的で効果的な予算執行を推進するためにも、備品の早期購入に留意されたい。

(4) 収入未済額の縮減について

収入未済額は、調定を行ったにもかかわらず出納閉鎖の日までに収納されなかった金額であり、当然少なければ少ないほど良い状態ということになる。令和3年度の決算では、市税をはじめ国民健康保険税、介護保険料、そして保育料など多くの収納事務で収入未済額が縮減された。特に収納率が課題であった国民健康保険税においては、平成30年度の収納率70.79%、収入未済額6億1,600万円が3年後の令和3年度の決算では収納率が79.88%、収入未済額を約3億円まで減少させ、また、昨年度から大幅な収納率の向上がみられる保育料においては、平成30年度1,100万円あった収入未済額を令和3年度の決算では208万円まで減少させた。

これは、各担当者の収納努力と適切な不納欠損処理の結果であると考え、担当所管の努力を高く評価するものである。今後においても、市財政の健全化を進めるとともに税負担の公平性の堅持、自主財源の確保の観点から、さらなる収納事務の確実な執行に努められたい。

(5) 情報公開条例、個人情報保護条例、行政手続法等の職員研修の実施について

情報公開条例及び個人情報保護条例は公正かつ適正な行政運営を行う上で、また

行政手続法は、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図るうえで重要な制度であり、職員は常にこれらの制度の趣旨を理解し事務を執行することが求められている。

これらの制度の研修については、以前は行っていたとのことであるが、最近では全庁的な研修は実施していないとのことであった。行政のデジタル化が進む中、情報漏洩の問題等行政情報の管理は行政運営の大きな課題となっていることから、今後は職員が事務執行時、常にこれらの法令を意識した行政執行ができるよう定期的な研修の実施を検討されたい。

(6) 予算の流用について

予算の流用については、地方自治法第 220 条第 2 項、志木市予算規則第 20 条に規定され、予算の不足を補う例外的な手段として認められている。

令和 3 年度の一般会計の流用の状況を見ると、流用件数が前年度の 31 件から 20 件、金額は 4,024 万円から 876 万円と大幅に減少した。特に 100 万を超える流用が前年度の 5 件から 2 件に減少した。これは、財政課を始め職員が流用の趣旨を十分に理解し削減に心掛けた結果と考える。

予算執行は、補正など議会の議決により執行することが原則であり、流用は無制限に認められるものではなく必要最小限にとどめることになっている。

今後についても流用の趣旨をよく理解し、補正を第一次的に考え、引き続き適切な予算執行に努めていただきたい。

(7) 市債権の適正管理と不納欠損処分について

現在市が管理している債権には、公債権の強制徴収公債権である各種の税や保険料、保育料、下水道使用料、生活保護法第 78 条返還金、非強制徴収公債権である公の施設の使用料、学童保育の保護者負担金、生活保護法第 63 条返還金、そして私債権では市営住宅使用料、水道料金、入学資金の貸付金、市立病院時代の診察料などがある。

強制徴収公債権については、法令に則り適正な管理及び不納欠損処分を行っているところであるが、私債権については、単なる時効の期間が経過しただけでは債権が消滅しないため、債権の管理等については注視する必要がある。

特に不納欠損処分については、徴収事務の効率化、効果的な執行の観点から適時、適正に行うことが求められており、市税を始めとした強制徴収公債権については、地方自治法第 236 条の規定で時効が 5 年とされ、自動的に不納欠損処分が行われている。問題は、私債権とされる入学資金貸付金、水道料金、診察料などでこの規定が適用されないことから、起案文書に不納欠損をする経過と理由、加えて根拠法令等を明確に記載されたい。

今後についても、市債権は市民の財産であることから、各債権の性質や法令上の意義、時効の対応などを熟知し、各債権にあった保全、管理、徴収、停止（不納欠損処分）などの事務処理を適時、適正に行っていただきたい。

(8) 総合的交通政策の確立について

令和3年度の「交通安全費」の決算では、通年の交通アクセス確保対策負担金のほか「交通事業者事業継続支援」として200万円の支出があった。これは、柏町地区の利用者が志木駅、柳瀬川駅への交通手段として、市の予算でバス会社と契約をしているバス路線への利用者減によるコロナ禍における支援策である。当該バス路線の起終点は市内であり、志木市民のみを対象とした運行とはいえ、以前より行政の公平性の観点から一部地域へのバス路線の確保については課題があることを指摘していたところである。現在、市が交通政策を総合的に見直しているとのことであるが、この問題についても市全体の交通政策の中にしっかり位置づけ、今後の方向性を早期にお示しいただきたい。

(9) 実質収支比率について

実質収支比率は標準財政規模に対する実質収支の割合を表すもので、実質収支とは、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額のことである。

地方公共団体は営利を目的としていないため、歳入歳出の収支については適正な規模が望ましいとされており、一般的にはおおむね3%から5%とされているが、近年は経常収支比率とともに上昇傾向にあり、令和2年度埼玉県内の平均は7.4%となっている。

当市では、厳しい財政状況の中で予算の執行について、さらなる工夫により目的を達成した事業等においては、可能な限り予算の執行残額を留保するよう努力をしている結果、例年、実質収支比率は高止まりになっていたが、本年度は14.91%と極めて高い数値となった。

予算現額に対する市税の上振れや歳出における不用額など、数値の上昇は複合的な要因によるものであるが、再度予算の執行状況を把握したうえで、成し得る限り歳入歳出予算の均衡を考慮し、予算積算時の精査、年度最終の補正予算における調整等の徹底を図ることにより、実質収支比率の適正化に努められたい。